

令和 5 年度 地域年金展開事業【奈良県】

令和6年3月

奈良年金事務所
(奈良県代表年金事務所)



日本年金機構

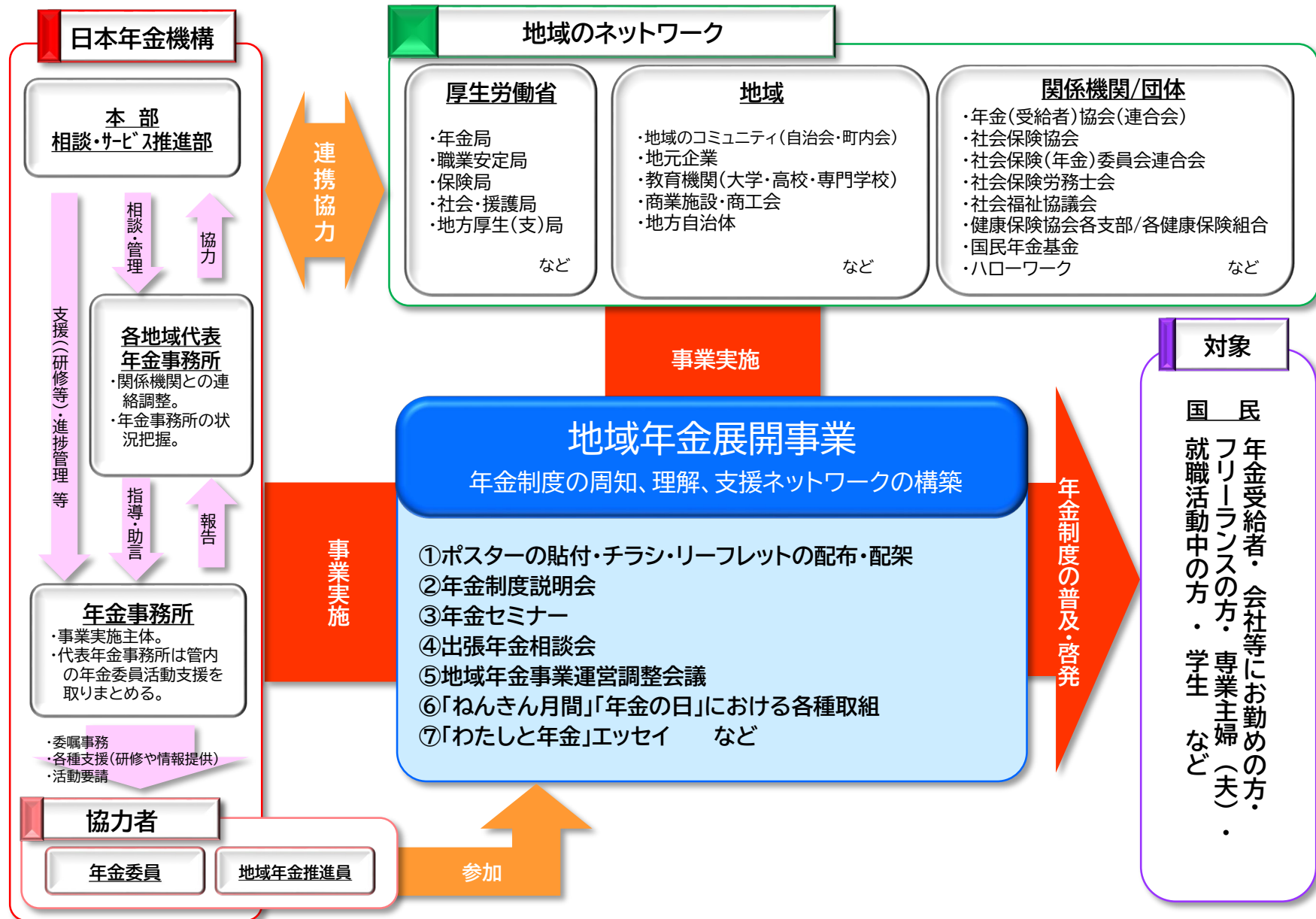
Japan Pension Service

目 次

1. 地域年金展開事業の概要.....	1
2. 令和5年度事業実績中間報告（令和5年4～令和5年12月）..	4
3. 令和6年度取組方針（案）.....	15
4. 令和6年度事業計画（案）.....	17
（1）地域連携事業	
（2）年金セミナー事業	
（3）地域相談事業	
（4）年金委員活動支援事業	
（5）地域年金事業運営調整会議	

1. 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1. 地域年金展開事業の概要（2/2）

地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取組内容》

地域連携事業

- ・ 職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・ 市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 令和5年度事業実績中間報告 (令和5年4～令和5年12月)

○地域連携事業

取組み内容		実績	総括及び課題等
市町村	①窓口へのポスター掲示等 ②市報への記事掲載 ③行事への参画 ④職員への研修	①県内全市町にてパンフレット等の設置 ②年金予約相談制度広報の依頼 市町村向け情報誌「かけはし」を配布し、市町村広報誌への原稿の提供（奇数月） ③実施なし ④上期及び下期に各2回以上職員向け研修を実施	【総括】市町村② 「かけはし」について、市町村から特に照会の多い障害年金について、別冊「障害年金講座」を3部構成にて提供し、有用であるとの意見を頂いている。 【課題】市町村② 本部作成の「かけはし」誌面の内容については充実してきているが、各事務所作成欄は、特別催告状送付等のスケジュール案内等が中心である。今後、更に地域に根差した情報発信を充実させる必要がある。
社会保険労務士会	①社会保険労務士事務所へのポスター掲示等 ②会員への研修等	①リーフレット設置依頼 「年金予約相談制」「ねんきんネット」のポスター掲示、チラシ配置及び会報誌での広報依頼 ②社会保険労務士会連絡会議において各種事務連絡の説明や、事務処理誤り事例の共有を図った（毎月第3水曜開催）	
社会保険協会	①会報への記事掲載 ②会員への研修	①「社会保険なら」（隔月発行）への記事掲載 「算定基礎」「ねんきん月間」「ねんきんネット」「電子申請」「年金予約相談」等、多数の記事を掲載 ※ホームページの掲載もあり（毎号4,700部発行） ②【社会保険事務講習会】 5月及び9月に事業所の社会保険事務担当職員に対する研修を実施	

取組み内容		実績	総括及び課題等																												
年金受給者協会	①地域型年金委員の推薦依頼 ②会員への研修	①実施なし ②5月22日にBONCHIにて年金受給者地区指導員研修を実施	【課題】 年金受給者協会② コロナ禍後の高齢者層を対象とした研修のあり方等について検討中																												
全国健康保険協会	①委員研修の共同実施 ②委員表彰の共同実施	①11月17日にTHE KASHIHARAにて社会保険委員合同研修会を共同実施 ②11月17日にTHE KASHIHARAにて年金委員・健康保険委員表彰式を共同実施																													
ハローワーク	年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設	各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり ※ ()内は令和4年度数 <table> <tr> <th>ハローワーク</th><th>実施回数</th><th>出席者数</th><th>書類受付件数</th></tr> <tr> <td>奈良</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> <tr> <td>大和郡山</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> <tr> <td>下市</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> <tr> <td>大和高田</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> <tr> <td>桜井</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>0回(0回)</td><td>0人(0人)</td><td>0件(0件)</td></tr> </table> ※令和1年度実績 実施186回、10,086人、65件	ハローワーク	実施回数	出席者数	書類受付件数	奈良	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	大和郡山	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	下市	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	大和高田	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	桜井	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	合 計	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)	【総括】 ハローワーク 新型コロナウイルス感染症対策として中止した令和2年度以降未実施 【課題】 ハローワーク 実施方法等の見直しを含め再開を検討協議中
ハローワーク	実施回数	出席者数	書類受付件数																												
奈良	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
大和郡山	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
下市	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
大和高田	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
桜井	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
合 計	0回(0回)	0人(0人)	0件(0件)																												
民間企業	①年金制度説明会を実施 ②奈良県シルバー人材センター協議会 ③算定基礎届説明会	①対面、オンライン及び併用により実施 17回、385事業所 ②実施なし ③対面により実施 6回、330事業所	【総括】 民間企業 オンライン開催時にID、パスワードにより簡便に参加可能となり、ご活用機会が増加した。 【課題】 民間企業 オンラインによる説明会が開催可能であることの更なる周知が必要。																												

○年金セミナー事業

取組み内容

実績

総括及び課題等

①教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、各年金事務所6回以上の実施を目標とする。

②前年度実施校は継続実施に努める

③若手職員を中心に、講師養成等、セミナーの充実を図る。

④アンケート結果や先生方のご意見等を分析し、今後の活動に活かす。

⑤地域年金推進員の積極的な活用を図る。

①及び②アプローチ及びセミナーの実施回数は以下のとおり

	大学・短大	専門学校	高等学校	計
アプローチ実施 (※1)	14回	27回	64回	105回
セミナー実施 (※2)	0校0回 0人	2校2回(2) 137人	3校3回(3) 431人	5校 568人

※1 電話もしくは訪問による回数

※2 セミナー実施欄の()内は継続実施校(再掲)

※3 令和5年度の実施回数は、令和5年4月～令和5年12月実績

参考：令和4年度実績(令和4年4月～令和5年2月実績)

アプローチ実施：151回

(大学等：25回、専門学校等：40回、高等学校：86回)

セミナー実施：14校

(大学等：1校、専門学校：6校、高等学校：7校)

③講師の技量向上を目的として、オンラインによる年金セミナーを実施。
奈良県内3事務所共催により、令和5年11月から令和6年3月まで各月1回計5回を実施中。
対象校：今年度、年金セミナー未実施又は、実施予定のない県内の31校

④資料2参照

⑤委嘱なし(令和3年度末で委嘱終了)

【総括】年金セミナー
年度前半より電話・文書等によるアプローチを積極的に行ったが、カリキュラムとの調整のため検討いただいた学校での実施が低調であり昨年より実施回数が減少した。

【課題】年金セミナー
実施校に対しては、引き続き実施を継続するとともに、これまでセミナーを実施できていない学校に対するアプローチを強化し、新規開拓する必要がある。

取組み内容		実績	総括及び課題等
電子媒体の活用	学内LAN等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼を行う。	実施なし	
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置。	学生納付特例制度の制度周知依頼は未実施。 ねんきん月間におけるエッセイ「わたしと年金」の募集にあたり、奈良県教育委員会、奈良県内の大学、高等学校および専門学校へリーフレットの設置、応募を依頼し77件の応募に繋がった。 ※ねんきん月間の取組は、12頁以降に記載	【課題】 学生納付特例制度等の周知について通年対策の実施にあたり、教育機関との連携強化の必要がある。

○地域相談事業

取組み内容		実績	総括及び課題等												
市町村	遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	五條市において9回実施、53名が来訪された。 ※令和4年度実績 実施11回、46人	【総括】 地域のお客様の利便性が向上し、予約もほぼ埋まっている状態。 【課題】 更なる出張相談を実施するには、事務所の態勢を整える必要がある。												
大学等	学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設	実施なし													
商業施設	各地域の利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	実施詳細は以下のとおり <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>会場</th><th>来訪者数</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月13日</td><td>王寺町やわらぎ会館</td><td>5人</td><td>合同行政相談</td></tr> <tr> <td>11月2日</td><td>生駒セイセイビル</td><td>10人</td><td>合同行政相談</td></tr> </tbody> </table>	実施日	会場	来訪者数	備考	10月13日	王寺町やわらぎ会館	5人	合同行政相談	11月2日	生駒セイセイビル	10人	合同行政相談	【総括】 総務省 奈良行政監視行政相談センター主催の行政相談所の開設に併せて実施。 【課題】 派遣する職員には、社会保険全般の知識が要求されるため、限られた職員しか担当出来ない。今後に備え、他の職員でも実施できるよう、育成が必要である。
実施日	会場	来訪者数	備考												
10月13日	王寺町やわらぎ会館	5人	合同行政相談												
11月2日	生駒セイセイビル	10人	合同行政相談												

○年金委員活動支援事業

	取組み内容	実績	総括及び課題等
年金委員	①研修及び意見交換の実施	①【職域型】 社会保険委員合同研修会として11月17日にTHE KASHIHARAにおいて実施 年金委員研修として5月19日・26日、9月11日・12日、11月17日・28日に各年金事務所において実施（参加総数214人） 【地域型】 地域型年金委員合同地区連絡会議として年4回実施（6月29日、9月21日、12月20日、3月21日（予定）） オンラインによる全国年金委員研修への参加 令和5年11月6日（月）開催の全国年金委員研修について、当県より職域型50名、地域型5名の年金委員が参加 （地域型5名は奈良年金事務所会議室で受講）	【総括】①② 感染症対策、参加容易性に配慮し参集及びオンライン形式による研修会を実施した。 【課題】①② 参加者増に向けて、周知方法等に工夫が必要。
	②積極的な情報提供	②情報誌『ねんきんNEWS』の発行 四半期毎に職域型及び地域型年金委員に郵送 アニュアルレポートの提供 令和5年12月に職域型及び地域型年金委員に郵送	
	③委嘱数拡大に向けた取組	③【職域型】 ・年金委員未設置事業所に対し、推薦依頼文書を発送 ・被保険者数50名以上の事業所を受託している社労士へ年金委員制度の説明等を依頼。併せて奈良県社会保険労務士会へ協力依頼を実施 【地域型】 ・会社を退職し職域型年金委員を解嘱となる方への勧奨 ・市区町村職員、民生委員、教育機関職員への新規委嘱勧奨	【総括】③ 県全体で委嘱数合計1000名以上を維持した。 【課題】③ 委嘱拡大について、県内で統一した取組みを行い、年金委員未設置事業所に対する積極的な勧奨を行う必要がある（特に被保険数50名以上の事業所）。

取組み内容		実績	総括及び課題
年金委員	④年金委員表彰式の実施	④令和5年11月17日 THE KASHIHARA「耳成の間」に於いて全国健康保険協会奈良支部と 合同実施 【表彰内訳】 厚生労働大臣表彰 1名 日本年金機構理事長表彰 3名 日本年金機構理事表彰 6名	

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開します。

「年金の日」

国民一人一人に『ねんきんネット』等を利用して年金記録や年金受給見込み額を確認していただき、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、平成26年度から毎年11月30日（いいみらい）を「年金の日」に制定。

取組み内容	実績
①年金セミナー 対面形式 オンライン形式 動画提供形式	①11月20日 高校（96名参加） 11月10日 20歳到達者（21名参加） 11月20日 高校（270名視聴） 11月29日 高校（70名参加） 11月11日 県内学校（1校参加）
②ハローワークでの相談窓口の開設	②実施なし
③出張年金相談	③11月 9日 市役所にて出張年金相談実施（6名の相談）
④年金委員表彰	④11月17日 THE KASHIHARAにて年金委員・健康保険委員表彰実施
⑤年金委員研修	⑤11月 6日 全国年金委員研修に職域型35名（オンライン）、地域型5名参加 11月17日 THE KASHIHARAにて社会保険委員合同研修会を実施（115名参加）
⑥ねんきん月間等の広報活動	⑥社会保険なら（社会保険協会会報）への「ねんきん月間」と「年金の日」の広報用記事の掲載
⑦年金制度説明会 対面形式 動画提供形式	⑦11月14日 事業所（訪問1社） 11月28日 年金委員（31名参加） 11月 8日 年金委員（12名視聴） 22日 事業所（19名）

○エッセイ「わたしと年金」

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなどについて、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりについて、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集します。

＜エッセイ応募件数（奈良県）＞

	一般	学生	計
令和5年度	0件	77件	77件
令和4年度	0件	0件	0件
平成3年度	0件	0件	0件

＜エッセイ募集にかかる取組＞

取組み内容	実績及び課題
広報・周知及び協力依頼	6月23日 報道機関に「わたしと年金」エッセイ実施の投げ込みを実施。 6月23日 奈良県教育委員会教育長、奈良県内各学校長へ、年金セミナー及びエッセイの周知及び協力を依頼。 令和5年度を契機としたエッセイの応募継続、拡大を図るため教育機関との連携強化の必要がある。

○スケジュール（令和6年1月～3月）

年 月	地域連携事業	年金セミナー事業	地域相談事業	年金委員活動支援事業
令和6年1月	●社会保険労務士会連絡会議 ●「社会保険なら」への記事掲載	●年金セミナーの実施 【大和高田】 王寺工業高等学校 奈良南高等学校 五條高等学校 南奈良看護専門学校		
令和6年2月	●社会保険労務士会連絡会議	●年金セミナーの実施 【奈良】 田北看護専門学校 【桜井】 ル・クレエ橿原美容専門学校 山辺高等学校山添分校		
令和6年3月	●社会保険労務士会連絡会議 ●「社会保険なら」への記事掲載	●年金セミナーの実施 【奈良】 奈良市立看護専門学校		●地域型年金委員合同地区連絡会議

3. 令和6年度取組方針（案）

■ 取組方針

以下の点に留意のうえ、引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、重点取組（「年金制度説明会」及び「年金セミナー」）を中心に、積極的かつ広範な事業展開を図る。

- 年間を通じた、計画的な事業展開
- 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- 県内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持・構築
- 事業継続性の担保
- 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開

4. 令和6年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度及びねんきんネット利用の説明を行う。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市町広報誌、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市町広報誌や会報等に、年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

(2) 年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校における年金セミナーの実施を中心に、広範かつ積極的な事業展開を図る。

1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、各年金事務所が前年度実績を上回る年金セミナーの実施を目標とする。
- (2) 令和4年度及び令和5年度実施校について、継続実施となるよう努める。
- (3) 学生と年代の近い若手職員を中心に、講師養成等、セミナーの充実化を図る。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 県教育委員会や校長会へ協力を依頼する。

2. 学内LAN等の電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、学内LAN等設置済みの大学等に対して、学内LAN等の活用に向けた協力を依頼する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットの設置を依頼。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

(3) 地域相談事業

地域(市町村、大学、商業施設等)に出向いて出張年金相談を行うことにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市町村

年金事務所より遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。事前予約により効率化を図る。

2. 大学等

大学等(※)に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

※年金セミナー開催校を中心にアプローチを実施

(4) 年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう以下の支援を行う。

1. 研修及び意見交換

厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 啓発資料（「ねんきんNEWS」「アニュアルレポート」「知っておきたい年金のはなし」等）を送付する。
- (2) 「年金委員活動の手引き（地域型のみ）」を送付する。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- (1) 職域型
 - ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
 - ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）並びに「社会保険なら」への広報記事の掲載
- (2) 地域型
 - ① 市町村、年金受給者協会等の推薦母体に対する、積極的な推薦依頼

4. 年金委員表彰

- 1 1月の「ねんきん月間」に年金委員活動功労者への表彰を実施する。

(5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関することについて

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。